

平成25年3月28日

「千葉県立図書館の今後の在り方」行動計画

千葉県立中央図書館
千葉県立西部図書館
千葉県立東部図書館

1 はじめに —行動計画策定の趣旨—

「いつでも、どこでも、だれでも」利用できるという公立図書館の基本理念を実現するため、千葉県立中央図書館、千葉県立西部図書館及び千葉県立東部図書館（以下「県立図書館」という。）は、県民に身近な市町村立図書館等が行うサービスを様々な形で支援し、県内全体の図書館サービスの向上を図っています。

また、県教育委員会では、平成6年に策定した「千葉県立図書館基本構想」以降、子どもの読書活動やIT化の推進、県民・地域の課題に対応した図書館サービスなど、図書館に求められている役割が大きく変化していることなどから、平成23年12月、これからの時代にふさわしい「千葉県立図書館の今後の在り方」（以下「在り方」という。）を策定しました。

この在り方第3章「これからの千葉県立図書館」では、県民の生涯にわたる多様な学習要求に応えるとともに、県民が県内のどこに住んでいても等しく図書館サービスが受けられるよう、市町村立図書館等と連携・協力して、読書環境の整備に努めることなどを「基本理念」とし、「県立図書館の役割と機能」（5項目）とともに、第3節「今後の図書館経営・施設整備の方向性」を掲げました。

そこで、県立図書館は、「これからの千葉県立図書館」を確実に実現するため、今後5年間の具体的な「行動計画」が必須であると考え、今後、重点的に取り組むべき事業についての行動計画を策定することとしました。

2 行動計画の実施期間

概ね5年間とします。

3 行動計画の評価と検証

今後の行動の取組については、「行動計画」を基にして、毎年度、「事業実施計画」を示すこととします。また、「数値項目」については3年後の「達成目標」を設定して「図書館サービス指標」とし、その達成状況を「毎年度実施結果」とともに自己点検や評価を行い、継続的に改善を図っていきます。さらに、行動計画の評価と検証を行い、検討・改善に努めるとともに、在り方の見直しを行う際の検証材料として活かしていきます。

4 行動計画の実施 ～6つのアクションと重点項目～

行動計画の実施に当たり、「在り方」における第2節「県立図書館の役割と機能」（5項目）及び第3節「今後の図書館経営・施設整備の方向性」を、6つのアクションとしました。

6つのアクションでは、平成29年度までに推進・解決すべき必要性の高い12項目を取り上げて「重点項目」としました。

重点事業では、現状と課題を明らかにして、その課題に対する行動計画と取組、その取組に関連した「数値目標」を設定しました。また、重点事業のうち、特に重要・喫緊に取り組むべき事業を「最重点事業」として設定しました。

<6つのアクションと重点項目>

- 1 市町村立図書館充実のための支援強化
 - (1) 県内図書館ネットワークの中核的機能の強化
 - (2) 新しい図書館サービス実施のための職員研修プログラムの開発・実施
- 2 未来を担う子どもの読書活動の推進
 - (1) 子どもの読書活動推進のセンター館機能の強化
 - (2) 学校図書館との連携・支援
- 3 県民の役に立つ資料・情報提供サービスの普及
 - (1) 県民の課題解決に対する支援
 - (2) 高齢者・障害者サービス等
- 4 千葉県に関する資料や情報の蓄積、継承
 - (1) 千葉県関係資料の網羅的収集、提供、保存
 - (2) 関係機関と連携した地域デジタル情報の収集・発信
- 5 社会の変化に対応した図書館サービスの推進
 - (1) ITを活用したハイブリッド図書館の整備
 - (2) 県民に開かれた図書館経営
- 6 今後の図書館経営・施設整備の方向性
 - (1) 地域分担から機能強化へ
 - (2) 中央図書館の施設整備

<最重点事業>

- ① 資料搬送ネットワークの維持・改善
- ② 図書館研修センターとしての機能強化
- ③ 児童サービス職員研修会の開催、運営相談の実施
- ④ 家庭における読書活動の推進
- ⑤ 学校向けの貸出用資料の整備
- ⑥ 課題解決支援サービスの実施及び市町村立図書館への普及
- ⑦ 高齢者サービスの開発
- ⑧ 障害者サービスの充実及び市町村立図書館への普及
- ⑨ 千葉県関係資料の網羅的収集整備、保存
- ⑩ 千葉県関係の情報検索ツールの充実
- ⑪ 電子書籍サービス
- ⑫ 図書館の広報戦略の強化
- ⑬ 中央図書館の施設整備

行動計画に掲げた重点事業以外にも、推進・検討すべき事業があります。
ここに示していない事業についても、日常の図書館のサービスや運営に取り組む中で、更に、研究・改良して、県民の読書活動や生涯学習環境が、より一層充実できるよう、読書県「ちば」の推進に努めていきます。

「千葉県立図書館の今後の在り方」行動計画

I 市町村立図書館充実のための支援強化

○印の事業は「最重点事業」を示す。

住民の生涯学習と地域の発展を支える情報拠点としての機能を十二分に発揮し、充実した図書館サービスが行えるよう市町村立図書館を支援する。

1 県内図書館ネットワークの中核的機能の強化

重点事業	現状(平成24年度当初)	課題	行動計画	数値目標
① 資料搬送ネットワークの維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> 県立図書館間は週2回の連絡便が巡回している。 分担収集が進み、資料を取り寄せる回数が多くなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 来館利用者に迅速な資料提供をするために巡回頻度を増加する必要がある。 	<p>現在の資料搬送ネットワークを継続するとともに課題について検討し、現状よりも多くの施設に、市町村で収集し難い資料収集を含め、迅速な資料提供ができるようにする。</p> <p><年度別> 25～26年度 図書館実態調査の実施(他都道府県、県内市町村) 27～28年度 調査結果の分析・対応検討 29年度 資料搬送ネットワークの改善</p> <p><重点的取組> ・利用促進への広報活動 ・県立図書館の蔵書貸出促進 ・市町村立図書館等読書施設蔵書の相互貸借制度の整備促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①県立図書館蔵書貸出冊数 ②市町村立図書館等蔵書貸出冊数
	<ul style="list-style-type: none"> 県内全市町村立図書館等読書施設と連携している。市町村の中心図書館等施設、大学図書館、類縁機関に毎週1回巡回している。(巡回館数 62館、うち大学4校、類縁機関3施設)※「市町村立図書館等読書施設」は、図書館未設置市町村を含む(以下他の項目も同様) 予算減により県内図書館の資料購入冊数が減少し、他館借用依頼する回数が多くなっている。 <p>【高等学校については、Ⅱ-2-1の項目参照】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大学図書館、類縁機関等との連携施設数が少なく、全県図書館等生涯学習施設ネットワーク構築ができていないため、対象施設拡大の検討が求められている。 		
2 情報検索ネットワークシステム(横断検索システム)の維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> 市町村立図書館等読書施設(33市4町67館)と千葉大学附属図書館の計68館が参加し、横断的な蔵検索が可能となっている。(千葉県内図書館横断検索システム) 市町村立図書館等読書施設からシステム改善の要望が出されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年11月稼動の新システムで、ある程度改善できたが、更に改善の必要がある。 	<p>次期システムの更新(平成29年11月予定)に向けて更なる対象館の拡大とシステムの改良を行う。</p> <p><年度別> 25年度～ 次期システムの検討 26年度 県内図書館アンケート調査実施 27年度 調査結果の分析 29年度 システムの改善</p> <p><重点的取組> ・利用者ニーズの把握</p>	③利用者アンケート満足度調査
3 県内大学図書館、類縁機関とのネットワークづくりを推進	<ul style="list-style-type: none"> 千葉大学附属図書館が千葉県内図書館横断検索に参加し、県立図書館と相互貸借を実施している。 大学図書館6館、専門学校1校、類縁機関2機関に巡回し資料を搬送している。 県立図書館の主な相互貸借は、千葉大学附属図書館、千葉県立保健医療大学図書館にとどまっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学図書館、類縁機関等との連携施設数が少なく、県内生涯学習施設ネットワーク構築ができていないため、対象施設拡大の検討が必要となっている。 	<p>大学図書館については、千葉県立図書館横断検索への参加や相互貸借など、一層の連携や充実を図る。</p> <p>類縁機関については、県の機関を中心に連携を推進し、千葉県関係資料のデータベースの一層の充実を図る。</p> <p><年度別> 25～28年度 大学図書館、類縁機関と連携について協議 29年度 新ネットワークの始動</p> <p><重点的取組> ・参加促進への広報活動</p>	

2 新しい図書館サービス実施のための職員研修プログラムの開発・実施

重点事業	現状(平成24年度当初)	課題	行動計画	数値目標
① 図書館研修センターとしての機能強化	<ul style="list-style-type: none"> 市町村立図書館等読書施設職員を対象に、3館で15種30回の研修会を開催。 西部・東部で開催する研修会は、周辺地域以外の図書館参加者が少ない。また、非常勤職員、委託職員の参加が多くなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が参加しやすく、各職員の職制やキャリア別に対応した研修の体系化、研修内容や研修プログラムの見直し求められている。 研修の見直しは、県立図書館単独では限界があることから、千葉県公共図書館協会主催の研修会と連携した研修プログラムの検討・開発が重要である。 	<p>運営支援の一環として、全ての県内図書館等読書施設の職員が、図書館サービス向上のための研修を受けられるよう、千葉県公共図書館協会と連携した研修プログラムの開発を行う。</p> <p><年度別> 25～26年度 県内図書館アンケート調査(検討・実施・分析) 27～28年度 研修プログラムの検討 29年度 新プログラムによる研修開始</p> <p><重点的取組> ・研修事業参加啓発 ・魅力ある研修内容の充実</p>	④研修会の参加者数及び満足度

II 未来を担う子どもの読書活動の推進

県内公立図書館のセンター館として、家庭、市町村立図書館、学校等における子どもの読書活動やこれに携わる人や機関等との連携協力の推進を図る。

1 子どもの読書活動推進センター館機能の強化

重点事業	現状(平成24年度当初)	課題	行動計画	数値目標
① 児童サービス職員研修会の開催、運営相談の実施	<ul style="list-style-type: none"> 児童サービス基礎研修会を年4回開催するとともに、運営相談には適宜応じている。 児童サービス基礎研修会は要望はあるが、市町村での旅費や勤務体制(特に図書館未設置市町村)などから連続研修への参加が難しくなっている。また、経験年数2~3年(児童サービス基礎研修会修了者)の担当者の研修が不可欠である。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修内容や研修プログラムの見直し、市町村立図書館等読書施設図書室担当職員育成を支援するための研修プログラムの開発が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村立図書館等読書施設でも対応できるよう児童サービス担当職を育成する。 研修プログラム等の見直しを図る。 <p><年度別> 25~26年度 県内図書館アンケート調査の実施 27年度 事業内容の検討 28年度 新研修プログラムの始動</p> <p><重点的取組> ・研修事業参加啓発 ・図書館職員レベルアップのための研修内容充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ④研修会の参加者数及び満足度 ⑤児童サービス研修会開催回数
② 家庭における読書活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 各種ブックリスト(赤ちゃんへの贈り物・テーマ展示リスト)の配布、県生涯学習課で発行するリストへの協力実施。 学校や公民館、保育園等で読み聞かせのボランティアをしている方を対象とした子どもの本の読み聞かせ講座を毎年、県内2市町村で開催している。 読み聞かせのボランティアをしている方に対する継続的な研修ニーズが高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 講座プログラムの見直し、乳幼児・児童などの保護者等への読書支援等新たなサービスの開発が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 講座プログラム等事業の見直しを図り、地域のボランティアとして活動できるよう支援する。 乳幼児・児童などの保護者等への課題解決支援サービスを検討、実施する。 <p><年度別> 25年度~ 事業内容の再検討と実施 27年度 新講座プログラムの実施</p> <p><重点的取組> ・研修事業参加啓発 ・研修内容の充実 ・課題解決支援サービスの実施</p>	⑥図書館ボランティアの育成者数
3 ヤング・アダルトサービスの開発	<ul style="list-style-type: none"> 中高生、大学生の職場体験、インターンシップを積極的に受け入れている。 平成20年度から企画展示に合わせ近隣中学生を招き図書館活用説明会を開催(中央図書館)。 中学生・高校生向けコーナー設置など、ヤングアダルト対象のサービスが求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 一般サービスとしてのヤングアダルトサービスの研修の場(現状では児童サービスに含まれている)を含め、10代の対象者に絞った取り組みが重要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 10代の若者に対して進路や就職など必要な資料情報活用のための支援を行う。 10代に出会う多様なテーマや生き方を、読書を通じて支援していく。 <p><年度別> 26~27年度 サービス計画立案・策定 28年度 関係資料整備 29年度 サービスの開始</p> <p><重点的取組> ・関係資料を含めた児童資料の収集と提供 ・図書館ホームページの充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ⑦児童書の貸出冊数 ⑧子ども読書支援関係のテーマ別リスト作成件数

2 学校図書館との連携・支援

重点事業	現状(平成24年度当初)	課題	行動計画	数値目標
① 学校向けの貸出用資料の整備	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度より、高等学校・特別支援学校用セットの整備を開始している。(学校用セット数69セット) 	<ul style="list-style-type: none"> 資料の整備は、資料の入れ替えや新規のテーマについても整備していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校からの要望も取り入れながら、新規のテーマや既存のセットに新刊図書を組み入れる等、授業で利用できる資料整備を推進していく。 <p><年度別> 25~29年度 学校用セットの整備 25~26年度 学校図書館へのアンケート調査の実施</p> <p><重点的取組> ・ニーズに合わせた資料収集 ・県立図書館蔵書貸出促進</p>	⑨高等学校への資料貸出冊数
2 物流ネットワークの整備	<ul style="list-style-type: none"> 西部・東部は、エリア内には、巡回と最寄の市町村立図書館や学校を経由して、資料を搬送している。(高等学校巡回校数 西部34校、東部11校) 中央は、リクエストがあった学校に対し、宅配便により資料を毎週搬送している。(高等学校配送校数 48校) 利用があっても巡回できなかつたり、巡回していても利用のない学校もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 搬送方法がニーズに対応できていない部分があり、ネットワークの拡大や利用促進のための物流支援体制の構築が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在の資料搬送ネットワークを継続するとともに課題について検討し、現状よりも多くの学校に、迅速な資料提供ができるよう効率的なネットワークを整備する。 <p><年度別> 25~26年度 学校図書館へのアンケート調査の実施 27~28年度 物流ネットワークの再構築 29年度 新ネットワークの開始</p> <p><重点的取組> ・利用促進への広報活動 ・県立図書館蔵書貸出促進</p>	⑨高等学校への資料貸出冊数
3 小・中学校図書館との連携・支援	<ul style="list-style-type: none"> 市町村立図書館等と連携して、資料提供やテーマ別リストの作成、協力レファレンス、運営相談等の支援を行っている。 図書館未設置市町村の学校図書館への支援が十分とは言えない。 	<ul style="list-style-type: none"> 当該市町村と一体となった県立図書館としての学校図書館の読書環境支援体制の構築・新たな読書支援サービスが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容を再検討し、研修会の実施や講師の派遣など事業の充実を図る。特に図書館未設置市町村の学校図書館への支援方法等を検討し、実施していく。 児童・生徒が抱える課題解決支援サービスを検討し、資料・情報を提供する。 <p><年度別> 25年度~ 事業内容の再検討と実施 25~27年度 図書館未設置市町村読書施設の実態調査と支援方法再検討 28年度 図書館未設置市町村小中学校の図書館に対する当該自治体と協力した支援開始</p> <p><重点的取組> ・利用促進への広報活動 ・講師等の積極的派遣 ・図書館ホームページの充実 ・学校で役立つ課題解決支援サービス</p>	⑩教職員等に対する研修会開催回数及び講師派遣件数

Ⅲ 県民の役に立つ資料・情報提供サービスの普及

県民や地域、行政が抱えている法律、医療・福祉の問題、まちづくりなどの課題を解決するための調査研究支援を先導して行うとともに、市町村立図書館等への普及を図る。

1 県民の課題解決に対する支援

重点事業	現状(平成24年度当初)	課題	行動計画	数値目標
① 課題解決支援サービスの実施及び市町村立図書館への普及	<ul style="list-style-type: none"> 県関係機関と連携した就職や消費者問題、健康問題等の講座、法テラスと連携した法律判例情報講座を開催。 市町村立図書館職員向けに、平成24年度から課題解決支援サービス研修会を開催。 政策立案のための行政関係への支援として、県庁各課・機関に対して資料や情報の提供を行っている。 地域の課題に対応した市町村立図書館での課題解決支援サービスは12市の図書館で実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 住民への図書館で課題解決支援サービスの周知。地域の課題に対応した市町村立図書館での課題解決支援サービス実施館増など、市町村立図書館への事業普及・支援について検討することが求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 県立3館の研修内容を精査し、千葉県公共図書館協会とも連携して開催する等市町村立図書館への普及を推進する。 地域の課題に対応した課題解決支援サービスのサービス計画の立案を支援するため、市町村立図書館等の相談に応じる。 <p><年度別> 25年度～ 市町村立図書館主体の課題解決講座 始業の相談対応開始 25～26年度 事業内容の検証 27～29年度 研修会のプログラム再編</p> <p><重点的取組> ・利用促進への広報活動 ・市町村啓発を含めた研修内容の充実</p>	④ 研修会の参加者数及び満足度
2 レファレンス事例集紹介、調べ案内、リンク集の作成	<ul style="list-style-type: none"> レファレンスデータやパスファインダー(調べ案内)、リンク集作成、県民や市町村立図書館がホームページから検索できるようにしている。 図書館利用者ニーズが多様化、急激な情報の変化への対応が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 図書館を取り巻く社会情勢の変化に対応した情報提供を行うことが重要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者ニーズを把握し、作成件数を増加しながら、既存のものについても常に最新のものに更新していく。 作成にあたっては、県行政機関の広報活動支援の一助となるよう各機関が発信する情報の収集及び提供に努める。 <p><年度別> 25～29年度 利用者ニーズの把握・検討 データの新規作成及び更新</p> <p><重点的取組> ・ニーズに合わせたデータ作成と提供</p>	⑪ 国会図書館レファレンス協同データベース(レファレンス事例集紹介)提供件数 ⑫ パスファインダー(調べ案内)の作成件数
3 商用データベースの積極的導入	<ul style="list-style-type: none"> 新聞記事や法律関係のデータベースを導入して、県民や図書館からのレファレンスサービスに迅速に対応するよう配慮している。 検索技術のガイダンスを開催(不定期)している。 データベースの種類が少なく、導入した館でしか利用できない。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種データベースの増加と迅速に県民ニーズに対応することが求められている。 ガイダンスの開催時期を含めて、多くの県民に周知、参加できるような方策を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 効果的かつ効率的な導入方法を検討し、専門的なレファレンスに迅速に対応できるようにする。 多くの来館者が操作方法を修得できるよう分かり易く、魅力的なガイダンスを定期開催する。 <p><年度別> 25年度 ガイダンスの検討・実施 25～28年度 データベースの導入方法の検討 29年度 導入方法の変更</p> <p><重点的取組> ・館内で利用できるデータベースの調査と紹介 ・ニーズに合わせたガイダンス実施</p>	

2 高齢者・障害者サービス等

重点事業	現状(平成24年度当初)	課題	行動計画	数値目標
1 バリアフリー化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館は昭和43年建設で、バリアフリーとしての施設対応がなされていない。 平成24年11月のホームページリニューアルにより、障害者用のページ設定が可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設面、利用面でバリアフリー化の推進が重要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化改修後のリニューアルに向けて、次期システムの更新も視野に入れてワンストップサービスの実現や書庫出納の迅速化等施設面、情報面においてバリアフリー化を推進する。 <p><年度別> 25年度～ 施設検討(基本設計・実施設計)、耐震等改修工事 27年度～ 次期システム検討・更新</p> <p><重点的取組> ・計画的な施設改修実施 ・ニーズの把握と検討</p>	
② 高齢者サービスの開発	<ul style="list-style-type: none"> 大活字資料を収集し利用に供している。(所蔵大活字図書 5,254冊) 平成24年度中にシニア向け講座を開催する。 平成27年には、65歳以上人口は、平成17年に比べて約50%の急増を示し、千葉県民の4人に1人と予測されている。(「高齢化の現状と課題 健康ちば21」平成22年12月16日 千葉県健康福祉部健康づくり支援課健康ちば推進室調べによる。) 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化社会が進む中で、今後もシニア世代の図書館利用増が見込まれるため、図書館としての新たな取組が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係資料や拡大読書器等の提供とともに、講座開催など、シニア向けサービスを検討、実施する。 県行政関係機関の広報活動と連携した講座・研修事業を検討、実施する。 <p><年度別> 25～26年度 先進事例調査 27年度 課題と対応案の検討 28年度 事業内容の検討 29年度 サービスの実施</p> <p><重点的取組> ・ニーズの把握と検討</p>	
③ 障害者サービスの充実及び市町村立図書館への普及	<ul style="list-style-type: none"> 録音図書の製作・貸出しや対面朗読サービスを実施するとともに障害者サービス研修会を年1回開催し、市町村立図書館への普及を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 視覚障害者以外の、肢体不自由、知的障害等活字による読書が困難な他の障害者に対するサービスを充実する必要がある。 県内市町村立図書館の障害者サービスが十分に普及していないため、魅力的で実践可能な研修プログラムの検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 県や市町村の担当課、特別支援学校、関係団体等と連携した広報活動を行う。 県や市町村の社会福祉協議会などを通して利用者ニーズを把握し、サービスの充実を図る。 市町村立図書館で事業を行う重要性が理解できるよう研修事業を見直す。 <p><年度別> 25年度 広報計画の作成 26年度 研修事業の見直し、広報事業開始 27年度～ 新研修プログラムの実施</p> <p><重点的取組> ・利用促進への広報活動 ・市町村啓発を含めた研修内容の充実</p>	⑬ 録音図書貸出タイトル数及び利用者満足度

IV 千葉県に関する資料や情報の蓄積、継承

千葉県や県内市町村に関する資料を網羅的に収集・保存し、将来にわたって利用できるようにするとともに、千葉県に関する情報窓口として様々な情報を発信していく。

1 千葉県関係資料の網羅的収集、提供、保存

重点事業	現状(平成24年度当初)	課題	行動計画	数値目標
① 千葉県関係資料の網羅的収集整備、保存	<ul style="list-style-type: none"> 収集については、資料を購入や寄贈により積極的に収集している。(平成23年度千葉県資料収集冊数 3,188冊) 個人や市町村の地域・行政資料が十分収集できていない。 インターネットでしか見られない資料が増加し、印刷媒体での利用も求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 収集方法の再検討が必要である。 印刷、収集する際の著作権者許諾など、利用者への情報提供の整理と検討が不可欠である。 	<ul style="list-style-type: none"> 網羅的収集ができるよう地域・行政資料等の積極的な収集体制づくりを進める。 インターネット上の資料を図書館情報システムの中で収集・閲覧できるよう、著作権者の許諾対応など研究していく。 資料収集の一環として、県民への県立図書館機能の周知と情報収集を行う。 <p><年度別> 25年度～ 県民向け広報活動の検討と実施 26年度 都道府県立図書館の調査 27～28年度 情報提供システムの検討 29年度 次期システムの更新</p> <p><重点的取組> ・効率的な収集方法の検討 ・ニーズの調査による関連情報の把握と検討・実施</p>	
2 千葉県関係資料インターネット情報検索機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> 県立図書館以外のデータベースは、平成24年11月から博物館や文書館、総合教育センターの所蔵資料のデータベースを横断的に検索できるようになった。 千葉県関係資料情報が含まれるデータベースや県内機関のデータベースが横断的な検索には十分に対応できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 更なる千葉県関係の一括情報検索の充実に向けた方策を検討することが求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 県機関で所有している小規模な資料データベースや音声や映像等の資料以外のデータベースについても横断的に検索できるよう研究する。 <p><年度別> 27～28年度 情報提供システムの検討 29年度 次期システムの更新</p> <p><重点的取組> ・ニーズの調査による関連情報の把握と検討</p>	
③ 千葉県関係の情報検索ツールの充実	<ul style="list-style-type: none"> パスファインダー(調べ方案内)、レファレンスデータを作成・入力し、ホームページ上で利用できるようにしている。 千葉県関係索引データ(新聞雑誌記事索引、人名索引、歴史関係雑誌記事索引)を作成・入力し、ホームページ上で検索・利用できるようにしている。 千葉県関係索引には未整備のものがある。(千葉日報(昭和62年6月以前の情報)、東部地域以外の市町村史における人名、歴史関係以外の雑誌記事) 	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県関係索引データが未整備であることから、計画的対応を図ることが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者ニーズを把握し、作成件数を増加していく。 千葉県関係索引データ適及入力について検討し、計画的に入力していく。 <p><年度別> 25年度 適及入力計画の検討 26～29年度 入力作業の実施</p> <p><重点的取組> ・ニーズに合わせたデータ作成と提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①国会図書館レファレンス協同データベース提供件数 ②パスファインダー(調べ方案内)の作成件数 ④千葉県関係索引入力件数
4 千葉県関係レファレンスデータベースの構築	<ul style="list-style-type: none"> 市町村立図書館では、住民の求める事項について、資料及び情報の提供又は紹介などを行うレファレンスサービスの充実・高度化が求められている。(「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」) 	<ul style="list-style-type: none"> 図書館が作成したレファレンスデータベースがより多く公開・利用できるよう、データベースの作成・蓄積を指導・助言していくことが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内図書館のレファレンスデータベースの実態調査を行うとともに、千葉県関係レファレンスデータベースの構築を次期システムに向けて検討する。 <p><年度別> 25年度 事業内容の検討 26年度 県内図書館実態調査 27～28年度 情報提供システムの検討 29年度 次期システムの更新</p> <p><重点的取組> ・システム構築に向けての検討(図書館職員の専門性向上等含む)</p>	
5 資料の劣化防止のためのマイクロフィルム化やデジタル化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県に關係する所蔵資料(江戸時代刊行和装本等)をマイクロフィルム化及びデジタル化し、ホームページでの閲覧ができるようにした。(デジタル化件数 1,997件) 明治以降の所蔵資料の虫損や酸化等による劣化が懸念されるが、保存の一手段であるデジタル化が図れていない。 国立国会図書館所蔵のデジタル化資料の整備が進み、千葉県関係資料も含まれるようになったが収録内容の把握ができていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 原本の現状維持を含めた資料のデジタル化が急務である。 国立国会図書館所蔵千葉県関係デジタル化資料の活用方法を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 明治以降に刊行された資料についても劣化が進んでいるので、保存対策を検討し、計画的にマイクロフィルム化及びデジタル化を計画的に進めていく。 国立国会図書館デジタル化資料における千葉県関係資料の活用を図る。 <p><年度別> 25年度 デジタル化計画の作成 26年度 著作権処理対応などの調査 27～29年度 マイクロフィルム及びデジタル化</p> <p><重点的取組> ・劣化状況の把握と効率的な対応策の検討</p>	

2 関係機関と連携した地域デジタル情報の収集・発信

重点事業	現状(平成24年度当初)	課題	行動計画	数値目標
1 関係機関との連携による利用の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 博物館等類縁機関内でのデジタル情報の共有化は行っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 博物館等の所蔵資料をデジタル化したものを含めた「デジタル化情報一覧」の作成に向けての体制作りが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期システムに向けて、県行政機関及び博物館等類縁機関と協議し、デジタル情報の共有化を研究していく。 <p><年度別> 25～26年度 類縁機関との協議 27～28年度 次期システムの検討 29年度 県内デジタル図書館サービス開始</p> <p><重点的取組> ・対象機関との連携調整</p>	

V 社会の変化に対応した図書館サービスの推進

情報環境の急激な変化に対応した新しい図書館サービスを推進するとともに、県民に開かれた図書館経営を行うため、利用者への情報提供や広報を積極的に行う。

1 ITを活用したハイブリッド図書館の整備

重点事業	現状(平成24年度当初)	課題	行動計画	数値目標
1 資料のデジタル化や電子書籍によるハイブリッド図書館		・資料のデジタル化 IV-1-5 ・電子書籍サービス V-1-2	・紙媒体の資料、視聴覚資料とともに「資料のデジタル化」を進め、併せて電子書籍サービスを試行しながら県民ニーズに対応した情報提供サービスの充実を図る。	
② 電子書籍サービス	・平成24年11月の電算システム更新を契機に電子書籍サービスの検討を行っている。	・民間や国レベルでの電子書籍対応が進む中で、県立図書館としての対応が求められている。	・民間や国立国会図書館の動向を踏まえ、電子書籍サービスを開始する。 ・サービスを施行する中では、市町村立図書館でも開始できるよう調査、検証していく。 <年度別> 25年度 中央図書館でサービス試行開始 26～28年度 サービスの検証、他県調査 29年度 次期システムの検討	
			<重点的取組> ・対象機関との連携調整	

2 県民に開かれた図書館経営

重点事業	現状(平成24年度当初)	課題	行動計画	数値目標
① 図書館の広報戦略の強化	・定期的に館報を発行するとともに、ホームページ上で様々な情報発信を行っている。 ・平成20年2月に県生涯学習課が、県内小・中・高・特別支援学校の生徒及び保護者並びに市町村立公民館及び図書館来館者を対象に行ったアンケート調査では、県立図書館の存在や利用について、「知らない」「利用したことがない」が多数を占めていた。	・多くの県民に図書館を周知し利用されるための積極的な広報活動が必要である。	・県民ニーズを理解し反映するための定期的調査を行い、年間事業計画をたて、県や市町村とも連携し、県内図書館利用促進を含めた実施事業の広報を継続して行っていく。 <年度別> 25年度～ 広報計画の作成と実践 利用者アンケート調査実施 (非来館者対象の県立図書館アンケート調査検討)	③利用者アンケート満足度調査
			<重点的取組> ・ニーズの把握と検討・実施	

VI 今後の図書館経営・施設整備の方向性

中央図書館を中核に、3館が一体となって機能強化を図るため、組織体制やサービス内容の見直しを行うとともに、老朽化した中央図書館の施設整備をすすめる。

	現状(平成24年度当初)	課題	行動計画	数値目標
1 地域分担から機能強化へ	・3館が連携して、来館とともに県内市町村立図書館等読書施設を支援することで、県民の課題解決支援や読書活動が充実するようにしている。 ・近年、少子高齢化及び高度情報化社会、市町村立図書館の発展等社会情勢が急激に変化し続けている。	・県立図書館として、社会情勢の変化に対応した県民の課題解決や読書活動の効果的・効率的な支援体制等を整備することが急務である。	・県民ニーズや時代に対応した図書館サービスを実践するため、組織体制やサービス内容の見直しを行う。 ・県立図書館司書の専門的知識・経験を活かしながら、数値目標と図書館関係の調査実施などを通じて、自己点検と外部評価により、効果的・効率的な図書館経営を進める。 ・3館が収集分担を明確にし、連携して市町村立図書館が収集し難い資料を多く収集・保存し、提供できるようにする。 <年度別> 25年度～ 組織体制、サービス見直し 29年度 「在り方」の見直し	③利用者アンケート満足度調査
			<重点的取組> ・ニーズの把握と検討・実施	
② 中央図書館の施設整備	・中央図書館は昭和43年建設で、耐震化・老朽化・バリアフリー化など施設対応がなされていない。 ・書庫は、昭和59年(第二次増築)以後、増築がされていない。 ・西部及び東部図書館へ資料を移動している。 (図書・雑誌を約16万冊移動)	・施設の耐震化・老朽化対策が急務である。 ・施設のバリアフリー化が必要である。 ・西部・東部図書館を含め、書庫の狭隘化対策が喫緊の課題となっている。	<年度別> 25年度～ 施設検討(基本設計・実施設計)、耐震等改修工事	
			<重点的取組> ・施設の改修工事の推進 ・狭隘化対策の検討と実施	

(参考1) 数値項目一覧表

※目標数値は3年間の平均値または累積数とする。

行動計画	数 値 項 目		目標数値の単位等	H24年度評価指標
I 市町村立図書館充実のための支援強化	1	県立図書館蔵書貸出冊数 (I-1-1 資料搬送ネットワークの維持・改善)	平均 冊	⑤
	2	市町村立図書館等読書施設蔵書貸出冊数 (I-1-1 資料搬送ネットワークの維持・改善)	平均 冊	⑥
	3	利用者アンケート満足度調査 (I-1-2 検索情報ネットワークシステム(横断検索システム)の維持・改善)	平均 %以上	⑱
	4	研修会の参加者数及び満足度 (I-2-1 図書館研修センターとしての機能強化)	平均 人 (研修の理解度と満足度) %以上	⑦ (新規)満足度【⑧変更※1】
II 未来を担う子どもの読書活動の推進		研修会の参加者数及び満足度 (II-1-1 職員研修会の開催、運営相談の実施)	【再出 4】	
	5	児童サービス研修会開催回数 (II-1-1 職員研修会の開催、運営相談の実施)	平均 人	⑩
	6	図書館ボランティアの育成者数 (II-1-2 家庭における読書活動の推進)	平均 人	⑯
	7	児童書の貸出冊数 (II-1-3 ヤング・アダルトサービスの開発)	平均 冊	⑨
	8	子ども読書支援関係のテーマ別リスト作成件数 (II-1-3 ヤング・アダルトサービスの開発)	累計 件	(新規)
	9	県立学校等への資料貸出冊数 (II-2-1 学校向けの貸出用資料の整備)	平均 冊	⑪
	10	県立学校等への資料貸出冊数 (II-2-2 物流ネットワークの整備)	【再出 9】	
III 県民の役に立つ資料・情報提供サービスの普及		教職員等に対する研修会開催回数及び講師派遣件数 (II-2-3 小・中学校図書館との連携・支援)	平均 回 件	⑫
		研修会の参加者数及び満足度 (III-1-1 課題解決支援サービスの実施及び市町村図書館への普及)	【再出 4】	
	11	国立国会図書館のレファレンス協同データベース (III-1-2 レファレンス事例紹介、調べ案内、リンク集の作成)	累計 件	⑬
	12	パスファインダー(調べ案内)の作成件数 (III-1-2 レファレンス事例紹介、調べ案内、リンク集の作成)	累計 件	⑭
IV 千葉県に関する資料や情報の蓄積、継承	13	録音図書貸出タイトル数及び利用者満足度 (III-2-3 障害者サービスの充実・市町村図書館への普及)	平均 タイトル、(満足度) %以上	⑮、(新規)満足度
		国立国会図書館のレファレンス協同データベース (IV-1-3 千葉県関係の情報検索ツールの充実)	【再出 11】	
		パスファインダー(調べ案内)の作成件数 (IV-1-3 千葉県関係の情報検索ツールの充実)	【再出 12】	
V 社会の変化に対応した図書館サービスの推進	14	千葉県関係索引入力件数 (IV-1-3 千葉県関係の情報検索ツールの充実)	累計 件	⑰
		利用者アンケート満足度調査 (V-2 図書館の広報戦略の強化)	【再出 3】	
VI 今後の図書館経営・施設整備の方向性		利用者アンケート満足度調査 (VI-1 地域分担から機能分担へ)	【再出 3】	

基本項目 (数値目標とはせずに単に指標として扱う項目)

区分	項 目		目標数値の単位等	H24年度評価指標
基本項目	15	資料受入冊数 (うち 千葉県関係資料受入冊数)	冊 (冊)	① (追加)
	16	来館者数	人	②
	17	レファレンス件数 (うち A 千葉県関係レファレンス件数、B 県内市町村等協力レファレンス件数)	件 (A 件、B市町村 件、学校 件)	③ (A⑩※2)(B追加)
	18	ホームページへのアクセス件数	件	④

※1 平成24年度の⑧講師件数は事業報告で示す。 ※2 レファレンス件数の内数に「⑩千葉県関係」と「(新規)相互協力」を表示する。

平成24年度数値項目(図書館サービス評価指標)

区分	No.	サービス評価指標
基本項目	①	資料受入冊数
	②	来館者数
	③	レファレンス件数
	④	ホームページへのアクセス件数

< >内は「千葉県立図書館の今後の在り方」の「県立図書館の役割と機能」項目

<1 市町村図書館充実のための支援強化>	⑤ 県立図書館蔵書貸出冊数	<3 県民の役に立つ資料・情報提供サービスの普及>	⑬ 国立国会図書館のレファレンス協同データベースへの事例提供件数
	⑥ 市町村立図書館等蔵書の相互貸借冊数		⑭ 調べ案内(パスファインダー)の作成件数
	⑦ 研修会の参加者数		⑮ 録音図書貸出タイトル数
	⑧ 研修会の講師件数		⑯ 図書館ボランティアの育成者数
<2 未来を担う子どもの読書活動の推進>	⑨ 児童書の資料貸出冊数	<4 千葉県に関する資料や情報の蓄積、継承>	⑰ 千葉県関係データベース入力件数
	⑩ 児童サービス研修会の開催回数		⑱ 千葉県関係レファレンス件数
	⑪ 県立学校等への資料貸出冊数	<5 社会の変化に対応した図書館サービスの推進>	
	⑫ 教職員等に対する研修等の開催回数及び講師派遣件数		⑲ 来館者満足度

(参考2) 年度別行動計画 一覧表

○印の事業は「最重点事業」を示す。

項番	重点事業	行動計画	年 度				
			25	26	27	28	29
I-1-1	○資料搬送ネットワークの維持・改善	図書館実態調査の実施(他都道府県、県内市町村)	●	●			
		調査結果の分析・対応検討			●	●	
		資料搬送ネットワークの改善					●
I-1-2	情報検索ネットワークシステム(横断検索システム)の維持・改善	次期システムの検討	●	●	●	●	●
		県内図書館アンケート調査実施		●			
		調査結果分析			●		
		システムの改善					●
I-1-3	県内大学図書館、類縁機関とのネットワークづくりを推進	大学図書館、類縁機関と連携について協議	●	●	●	●	
		新ネットワークの始動					●
I-2-1	○図書館研修センターとしての機能強化	県内図書館アンケート調査実施	●	●			
		研修プログラムの検討			●	●	
		新プログラムによる研修開始					●
II-1-1	○児童サービス職員研修会の開催、運営相談の実施	県内図書館アンケート調査の実施	●	●			
		事業内容の検討			●		
		新研修プログラムの始動				●	
II-1-2	○家庭における読書活動の推進	事業内容の再検討と実施	●	●	●	●	●
		新講座プログラムの実施			●		
II-1-3	ヤング・アダルトサービスの開発	サービス計画立案・策定		●	●		
		関係資料整備				●	
		サービスの開始					●
II-2-1	○学校向けの貸出用資料の整備	学校用セットの整備	●	●	●	●	●
		学校図書館へのアンケート調査の実施	●	●			
II-2-2	物流ネットワーク(学校)の整備	学校図書館へのアンケート調査の実施	●	●			
		物流ネットワークの再構築			●	●	
		新ネットワークの開始					●
II-2-3	小・中学校図書館との連携・支援	事業内容の再検討と実施	●	●	●	●	●
		図書館未設置市町村読書施設の実態調査と再検討	●	●	●		
		図書館未設置市町村小中学校への間接的支援開始					●
III-1-1	○課題解決支援サービスの実施及び市町村図書館への普及	市町村図書館主体の課題解決講座始業の相談対応	●	●	●	●	●
		事業内容の検証	●	●			
		研修会のプログラム再編			●	●	●
III-1-2	レファレンス事例集紹介、調べ案内、リンク集の作成	利用者ニーズの把握・検討データの新規作成及び更新	●	●	●	●	●
III-1-3	商用データベースの積極的導入	ガイダンスの検討・実施	●				
		データベースの導入方法の検討	●	●	●	●	
		導入方法の変更					●
III-2-1	バリアフリー化の推進	施設検討(基本設計・実施設計)、耐震等改修工事	●	●	●	●	●
		次期システム(ソフト)検討・更新			●	●	●
III-2-2	○高齢者サービスの開発	先進事例調査	●	●			
		課題と対応案の検討			●		
		事業内容の検討、サービス実施				●	●
III-2-3	○障害者サービスの充実及び市町村図書館への普及	広報計画の作成	●				
		研修事業の見直し、広報事業開始		●			
		新研修プログラムの実施			●		
IV-1-1	○千葉県関係資料の網羅的収集整備、保存	県民向け広報活動の検討と実施	●	●	●	●	●
		都道府県立図書館の調査		●			
		情報提供システムの検討			●	●	
		次期システムの検討・更新					●
IV-1-2	千葉県関係資料インターネット情報検索機能の充実	情報提供システムの検討			●	●	
		次期システムの更新					●
IV-1-3	○千葉県関係の情報検索ツールの充実	遡及入力計画の検討	●				
		入力作業の実施		●	●	●	●
IV-1-4	千葉県関係レファレンスデータベースの構築	事業内容の検討	●				
		県内図書館実態調査		●			
		情報提供システムの検討			●	●	
		次期システムの更新					●
IV-1-5	資料の劣化防止のためのマイクロフィルム化やデジタル化の推進	デジタル化計画の作成	●				
		著作権処理対応などの調査		●			
		マイクロフィルム及びデジタル化			●	●	●
IV-2-1	関係機関との連携による利用の拡大	類縁機関との協議	●	●			
		次期システムの検討			●	●	
		県内デジタル図書館サービス開始					●
V-1-2	○電子書籍サービス	中央図書館でサービス試行開始	●				
		サービスの検証、他県調査		●	●	●	
		次期システムの検討					●
V-2-2	○図書館の広報戦略の強化	広報計画の作成と実践、利用者アンケート調査実施(非来館者対象の県立図書館アンケート調査検討)	●	●	●	●	●
VI-1	地域分担から機能強化へ	組織体制及びサービス見直し及び県民ニーズの把握、検証	●	●	●	●	●
		「在り方」の見直し					●
VI-2	○中央図書館の施設整備	施設検討(基本設計・実施設計)、耐震等改修工事	●	●	●	●	●

「千葉県立図書館の今後の在り方」行動計画 ～つなげよう千葉の叡智—情報拠点としての図書館～

「6つのアクション」と「重点項目」

読書県「ちば」を目指して県立図書館が取り組むべき「6つのアクション」と「重点項目」を提示し、それを実現するために、今後概ね5年間で実施する重点事業の行動計画を策定しました。

アクション I

市町村立図書館充実のための支援強化

- 県内図書館ネットワークの中核的機能の強化
- 新しい図書館サービス実施のための職員研修プログラムの開発・実施

「横断検索システム」充実、すべての県内図書館等読書施設の職員が研修を受けられる市町村立図書館職員への研修プログラムの開発など

アクション II

未来を担う子どもの読書活動の推進

- 子どもの読書活動推進のセンター館機能の強化
- 学校図書館との連携・支援

市町村立図書館職員の児童担当育成・研修プログラム開発・充実、ヤング・アダルト等向けの課題解決・情報提供サービス実施、学校図書館への資料提供や研修会等の講師派遣など

アクション III

県民の役に立つ資料・情報提供サービスの普及

- 県民の課題解決に対する支援
- 高齢者・障害者サービス等の普及

県民の法律、健康・福祉など課題解決支援充実、高齢者向けサービス等最新情報提供サービスを含めた開発と充実など

アクション IV

千葉県に関する資料や情報の蓄積、継承

- 千葉県関係資料の網羅的収集、提供、保存
- 関係機関と連携した地域デジタル資料の収集・発信

千葉県関係資料の網羅的収集の一環としての県民向け事業広報活動とデジタル資料の作成・提供、関係機関等と連携した各所蔵デジタル情報の共有化検討など

アクション V

社会の変化に対応した図書館サービスの推進

- ITを活用したハイブリッド図書館の整備
- 県民に開かれた図書館経営

紙媒体、電子情報・デジタル資料のサービス提供を併用したハイブリッド型の図書館化、県や市町村立図書館の有効性や役に立つ図書館を広める効果的な広報活動・事業展開など

アクション VI

今後の図書館経営・施設整備の方向性

- 地域分担から機能分担へ
- 中央図書館の施設整備

県民ニーズの把握と県民の利用方法等図書館サービスの見直し、県立中央図書館耐震等改修工事の計画的実施など



最重点事業

- 資料搬送ネットワークの維持・改善
- 図書館研修センターとしての機能強化
- 児童サービス職員研修会の開催、運営相談の実施
- 家庭における読書活動の推進
- 学校向けの貸出用資料の整備
- 課題解決支援サービスの実施及び市町村立図書館への普及
- 高齢者サービスの開発
- 障害者サービスの充実及び市町村立図書館への普及
- 千葉県関係資料の網羅的収集整備、保存
- 千葉県関係の情報検索ツールの充実
- 電子書籍サービス
- 図書館の広報戦略の強化
- 中央図書館の施設整備

行動計画の評価と検証

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
⇒	⇒	⇒ (数値見直し)	⇒	⇒

毎年度「事業実施計画」と「実施結果（数値18項目含む）」を示し評価を受ける。

「行動計画」を進めていく中で

- 日常の図書館サービスの継続的な改善を図る。
- 行動計画の検証と検討、改善を行う。
- 次期在り方の見直しを行う際の検証材料とする。